

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	高知県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)	
					財政健全化等	×							
市町村名	本山町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入総額	3,571,748	4,520,256	実質収支比率	3.8	6.2	
					首都	×	歳出総額	3,477,318	4,371,002	経常収支比率	85.6	81.9	
					近畿	×	歳入歳出差引	94,430	149,254	(※1)	(90.6)	(88.6)	
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	6,770	4,359	標準財政規模	2,280,659	2,344,041	
					過疎	○	実質収支	87,660	144,895	財政力指数	0.15	0.16	
人口	22年国調(人)	4,103	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-57,235	79,306	公債費負担比率	12.9	11.1	
	17年国調(人)	4,374			近畿	×	積立金	132,000	400,000	健全化判断比率			
	増減率(%)	-6.2			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	3,889	第1次	421	532	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	23.03.31(人)	3,923		22.6	25.4	指数表選定	○	実質単年度収支	74,765	479,306	実質公債費比率	13.2	15.6
	増減率(%)	-0.9	第2次	318	395	基準財政収入額	308,619	303,504	将来負担比率	3.2	31.2		
	面積(km ²)	134.21		17.0	18.9	基準財政需要額	2,074,322	2,088,581	資金不足比率(※4)				
人口密度(人/km ²)	31	第3次	1,127	1,168	標準税収入額等	387,789	381,096						
世帯数(世帯)	1,758		60.4	55.8	経常経費充当一般財源等	1,964,336	1,931,275						
職員の状況							歳入一般財源等	2,652,408	3,116,426				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,124,950	3,062,709			
	市区町村長	1	6,500	一般職員	72	242,568	3,369	うち公的資金	2,831,937	2,694,922			
	副市区町村長	1	5,670	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	9,591	19,173			
	教育長	1	5,370	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	2,300	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	81,297	81,292			
	議会副議長	1	1,840	臨時職員	-	-	-	積立金	1,128,000	996,000			
	議会議員	10	1,570	合計	72	242,568	3,369	減債基金	116,000	126,000			
				ラสบayレス指数(※6)		105.3	(97.3)	現在高	825,000	644,000			
								財政調整基金					
								その他特定目的基金					
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(8)	病院事業特別会計	(9)	簡易水道事業特別会計	(10)	嶺北広域行政事務組合	(18)	本山町土地開発公社	○	
(2)	汗見川へき地診療所事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計					(11)	嶺北広域行政事務組合	(19)	本山町農業公社		
		(5)	後期高齢者医療保険事業特別会計					(12)	こうちんづくり広域連合	(20)	(株)れいほく畜産		
		(6)	通所リハビリテーション事業特別会計					(13)	高知県後期高齢者医療広域連合	(21)	れいほく地域振興(株)		
		(7)	居宅介護支援事業特別会計					(14)	高知県後期高齢者医療広域連合				
								(15)	高知県広域食肉センター事務組合				
								(16)	高知県市町村総合事務組合				
								(17)	高知県市町村総合事務組合				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบayレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	313,525	8.8	313,525	14.5	普通税	313,525	100.0	-	議会費	68,468	2.0	-	68,468	
地方譲与税	29,093	0.8	29,093	1.3	法定普通税	313,525	100.0	-	総務費	817,848	23.5	99,905	642,749	
利子割交付金	2,052	0.1	2,052	0.1	市町村民税	136,520	43.5	-	民生費	713,118	20.5	30,712	492,797	
配当割交付金	612	0.0	612	0.0	個人均等割	5,160	1.6	-	衛生費	550,810	15.8	50,454	528,186	
株式等譲渡所得割交付金	164	0.0	164	0.0	所得割	117,321	37.4	-	労働費	47,003	1.4	-	3,264	
地方消費税交付金	35,978	1.0	35,978	1.7	法人均等割	9,112	2.9	-	農林水産業費	412,304	11.9	164,148	141,501	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	4,927	1.6	-	商工費	60,222	1.7	1,197	17,676	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	152,350	48.6	-	土木費	86,756	2.5	46,035	34,584	
自動車取得税交付金	4,121	0.1	4,121	0.2	うち純固定資産税	145,502	46.4	-	消防費	118,085	3.4	127	117,670	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	10,934	3.5	-	教育費	249,933	7.2	68,145	168,854	
地方特例交付金	10,938	0.3	10,938	0.5	市町村たばこ税	13,721	4.4	-	災害復旧費	1,353	0.0	-	86	
児童手当及び子ども手当特例交付金	8,099	0.2	8,099	0.4	鉱産税	-	-	-	公債費	351,418	10.1	-	342,143	
減収補填特例交付金	2,839	0.1	2,839	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	1,931,861	54.1	1,766,403	81.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	1,766,403	49.5	1,766,403	81.4	目的税	-	-	-	歳出合計	3,477,318	100.0	460,723	2,557,978	
特別交付税	165,458	4.6	-	-	法定目的税	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-						
(一般財源計)	2,328,344	65.2	2,162,886	99.7	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-						
分担金・負担金	14,712	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	49,937	1.4	4,092	0.2	法定外目的税	-	-	-						
手数料	2,944	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	124,010	3.5	-	-	合計	313,525	100.0	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	416,136	11.7	-	-										
財産収入	5,767	0.2	1,598	0.1										
寄附金	794	0.0	-	-										
繰入金	36,406	1.0	-	-										
繰越金	149,254	4.2	-	-										
諸収入	75,877	2.1	552	0.0										
地方債	367,567	10.3	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	126,467	3.5	-	-										
歳入合計	3,571,748	100.0	2,169,128	100.0										

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率(%)	99.0	98.7
現・計	99.4	99.2
年	97.5	96.5
市町村民税	98.6	98.1
純固定資産税	94.2	93.9

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	578,441
病院	301,514
介護サービス	28,185
簡易水道	17,948
上水道	-
国民健康保険	32,193
その他	198,601
実質収支	9,925
再差引収支	1,199
加入世帯数(世帯)	673
被保険者数(人)	1,025
被保険者1人当り	79
保険税(料)収入額	115
国庫支出金	327
保険給付費	-

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,136,270	32.7	990,338	967,575	42.1
人件費	641,408	18.4	604,618	584,756	25.5
うち職員給	363,978	10.5	333,821	-	-
扶助費	143,444	4.1	43,577	40,676	1.8
公債費	351,418	10.1	342,143	342,143	14.9
元利償還金	351,418	10.1	342,143	342,143	14.9
うち元金	305,326	8.8	298,369	298,369	13.0
うち利子	46,092	1.3	43,774	43,774	1.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,878,972	54.0	1,495,431	996,761	43.4
物件費	441,707	12.7	243,255	156,480	6.8
維持補修費	28,576	0.8	20,649	9,766	0.4
補助費等	629,582	18.1	553,827	509,042	22.2
うち一部事務組合負担金	259,519	7.5	254,449	232,837	10.1
繰出金	276,927	8.0	246,504	231,561	10.1
積立金	339,406	9.8	337,698	-	-
投資・出資金・貸付金	162,774	4.7	93,498	89,912	3.9
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	462,076	13.3	72,209	-	-
うち人件費	7,800	0.2	7,800	-	-
普通建設事業費	460,723	13.2	72,123	-	-
うち補助	148,558	4.3	3,653	-	-
うち単独	307,805	8.9	65,210	-	-
災害復旧事業費	1,353	0.0	86	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,477,318	100.0	2,557,978	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 高知県本山村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 汗見川へき地診療所事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 嶺北広域行政事務組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 本山町土地開発公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden with columns for 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Includes rows for 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table showing future debt burden with columns for 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Includes rows for 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

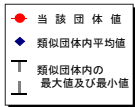
Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成23年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

高知県本山町

人口	3,889人	(H24.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	134.21	km ²	連結実収赤字比率	-%
歳入	3,571,748	千円	実質公債費比率	13.2%
歳出	3,477,318	千円	将来負担比率	3.2%
実収	87,660	千円	市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O
取	2,280,859	千円	(年度毎)	H22 I-O H23 I-O
標準財政規模	2,280,859	千円		
地方債現在高	3,124,950	千円		



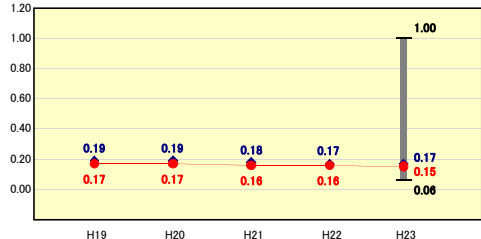
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.15]

類似団体内順位 66/131 全国平均 0.51 高知県平均 0.24

財政力指数の分析欄
 人口の減少や高齢化に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っており、全国平均、高知県平均からみてもかなり下回っている。退職者不補充等による職員数の削減による人件費削減、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等の見直しと中期財政計画にそった政策の重点化の両立に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

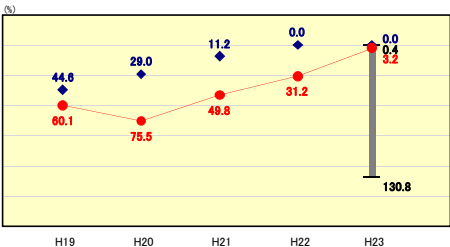


将来負担の状況

将来負担比率 [3.2%]

類似団体内順位 72/131 全国平均 69.2 高知県平均 86.9

将来負担比率の分析欄
 将来負担比率については、類似団体を上回っているものの、前年度と比較して28ポイント減少する結果となった。主な要因としては、起債発行額の抑制により地方債残高が減少したことや財政調整基金等の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も公債費等の義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

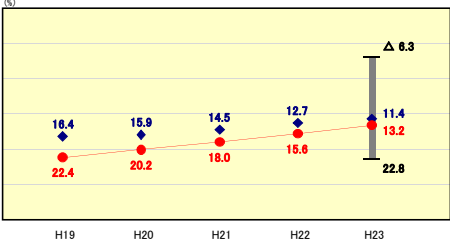


公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.2%]

類似団体内順位 92/131 全国平均 9.9 高知県平均 15.7

実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率については、類似団体や全国平均を上回っているもの前年度と比較して2.4ポイント減少し高知県平均を下回る結果となった。起債発行額の抑制により地方債残高が減少していることによるもので、今後とも、緊急性・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

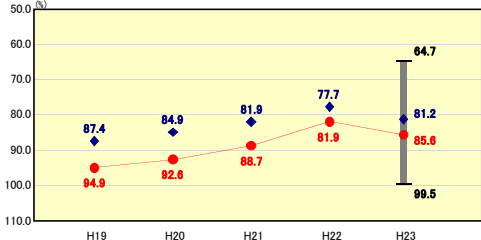


財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.6%]

類似団体内順位 90/131 全国平均 90.3 高知県平均 88.1

経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は前年度と比較して3.7ポイント増加し、類似団体を上回っているもの全国平均や高知県平均を下回る結果となった。これは、前年度と比較した経常収支比率が人件費1.9ポイント、物件費0.9ポイント、補助費等0.5ポイント、公債費0.2ポイント、繰出金0.1ポイントと少しずつ増加したことが要因となっている。義務的経費の抑制などの歳出見直しを実施するとともに、町税の収納率向上対策を中心とする歳入経常一般財源の確保を引き続き努めているが、今後も経費節減や町立病院の経営改善等も行いながら、行財政改革への取り組みを通じて更なる義務的経費の削減に努める。

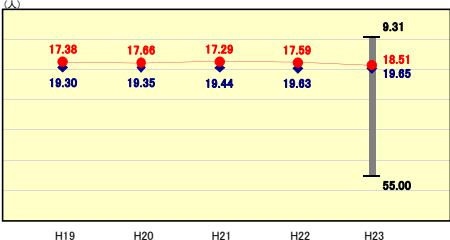


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [18.51人]

類似団体内順位 51/131 全国平均 7.17 高知県平均 9.79

人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たり職員数は、過去からの新規採用職員抑制政策によりほぼ横ばい状態であり、本年度においても類似団体平均を若干下回っており、おおむね適正といえる。今後においても、住民サービスを低下させることのないよう更なる効率化を図る。

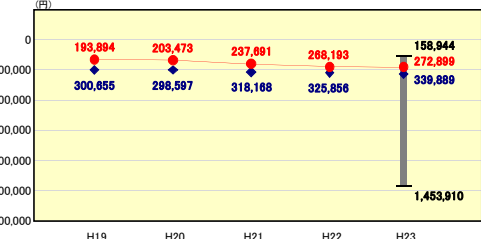


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [272,899円]

類似団体内順位 30/131 全国平均 119,477 高知県平均 138,194

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額については、前年度と比較して4,706円増となっている。人件費の適正化、物件費の経費節減に継続的に取り組むことにより類似団体平均よりは下回っているものの、全国平均や高知県平均を大きく上回る結果となった。今後もさらなる経費節減を図っていく必要がある。

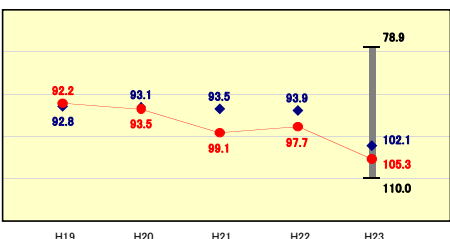


給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [105.3]

類似団体内順位 98/131 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析欄
 前年度から7.6ポイント上昇し、前年度に引き続き類似団体平均を上回る結果となった。市町村の職員構成等が相違するため、ラスパイレス指数のみの比較は難しいが、今後も引き続き適正化を図っていく。



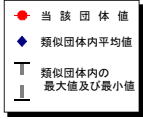
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

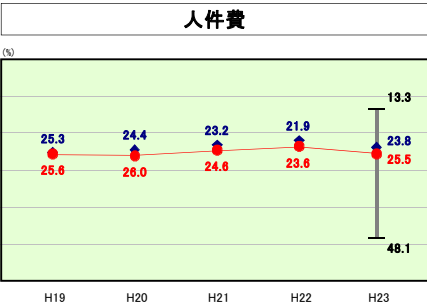
高知県本山町

経常収支比率の分析

人口	3,889人	(H24.3.31現在)	実績赤字比率	-%
面積	134.21km ²		連結実績赤字比率	-%
歳入総額	3,571,748千円		実績公債費比率	13.2%
歳出総額	3,477,318千円		実来負担比率	3.2%
実収支差	94,430千円			
標準財政規模	2,280,659千円			
地方債現在高	3,124,950千円			

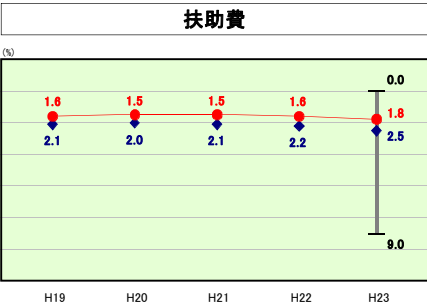


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



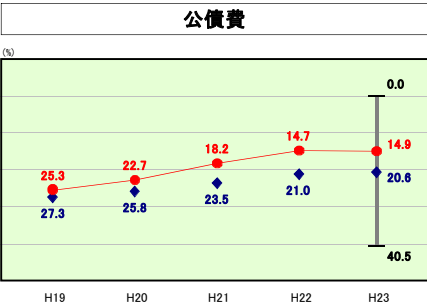
類似団体内順位 84/131 全国平均 25.4 高知県平均 23.4

人件費の分析欄
人件費については、類似団体平均を上回っており、前年度と比較しても1.9ポイント増加した。給与カットの廃止や、会計間移動や職員派遣の影響もあり増加したものであるが、新規採用職員の抑制等行政改革への取組を通じて人件費の改善を図っていく。



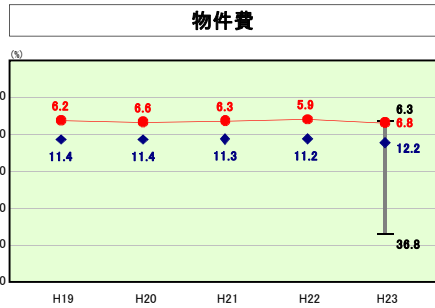
類似団体内順位 51/131 全国平均 10.5 高知県平均 10.0

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っており、平成19年度から比較してもほぼ横ばい状態である。今後も、資格審査の適正化に努める。



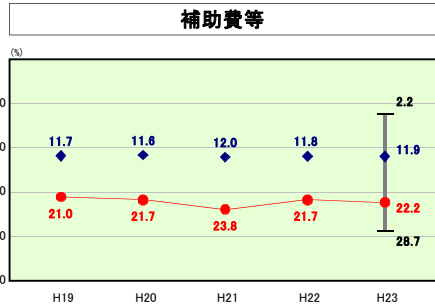
類似団体内順位 23/131 全国平均 19.0 高知県平均 24.3

公債費の分析欄
公債費については、類似団体平均より下回っているが、前年度と比較して0.2ポイント増加した。起債発行額の抑制により地方債残高は減少しているが、近年の新規発行の増加傾向もあるので、今後も計画的な建設事業の実施に努め、公債費の抑制を図る。



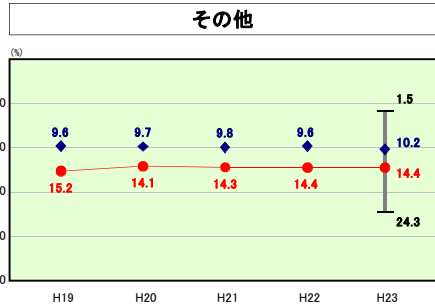
類似団体内順位 2/131 全国平均 13.1 高知県平均 9.1

物件費の分析欄
物件費については、類似団体平均に比べ大きく下回っており、全国平均や高知県平均よりも下回っている。前年度と比較すると0.9ポイント増加しているものの、ほぼ横ばい状態であることから今後も経費節減に努める。



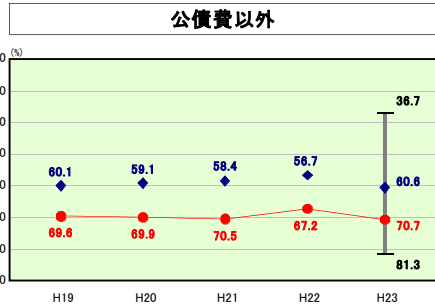
類似団体内順位 128/131 全国平均 10.1 高知県平均 8.2

補助費等の分析欄
補助費については、経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っている。本町は、県下でも歳出に占める補助費等の割合が高く、人件費について経常収支比率を上げる大きな要素となっている。平成23年度決算では一部事務組合に対する補助費が平成22年度に引き続き減少したが、0.5ポイント増加している。今後は、補助金を交付するのが適当な事業を行っているかについて明確な基準を設けて、見直しを図っていく。



類似団体内順位 112/131 全国平均 12.2 高知県平均 13.1

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主要な要因である。簡易水道事業や病院事業などの公営企業会計への繰出金が必要となっているためである。簡易水道事業については経費を節減するとともに、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げによる健全化を図り、普通会計の負担を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 115/131 全国平均 71.3 高知県平均 63.8

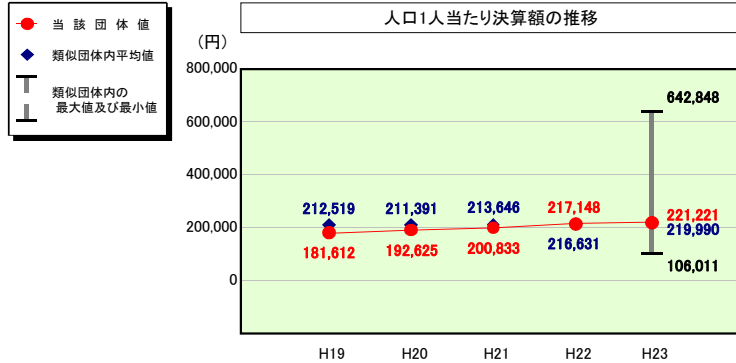
公債費以外の分析欄
公債費以外では、類似団体平均や高知県平均より上回っているものの全国平均を若干下回った。公債費以外の占める割合は、人件費が25.5ポイントと最も高く、次いで補助費等22.2ポイントとなっている。今後の対策として、収収の確保に努めるとともに、補助費等の見直しや経費の節減をより一層図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

高知県本山町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



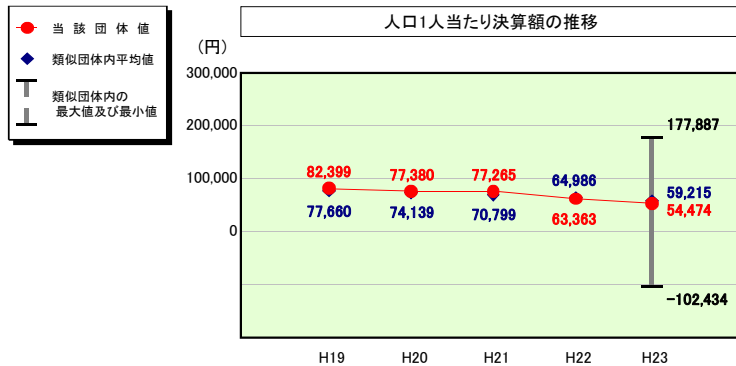
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	641,408	164,929	180,184	▲ 8.5
賃金(物件費)	49,754	12,794	16,907	▲ 24.3
一部事務組合負担金(補助費等)	135,329	34,798	27,647	25.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	46,500	11,957	2,804	326.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	37,722	9,700	8,417	15.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,800	2,006	3,862	▲ 48.1
▲退職金	▲ 58,185	▲ 14,961	▲ 19,831	▲ 24.6
合計	860,328	221,221	219,990	0.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.51	19.65	▲ 1.14
ラスパイレス指数	105.3	102.1	3.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

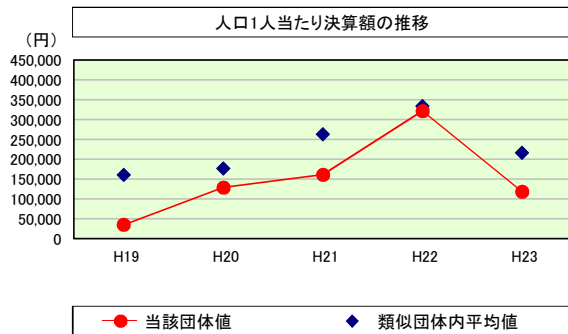


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	344,040	88,465	151,357	▲ 41.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	146,521	37,676	30,034	25.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	53,099	13,654	8,004	70.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	7,349	1,890	4,270	▲ 55.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	38	-
▲特定財源の額	▲ 9,275	▲ 2,385	▲ 7,801	▲ 69.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 329,884	▲ 84,825	▲ 126,685	▲ 33.0
合計	211,850	54,474	59,215	▲ 8.0

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

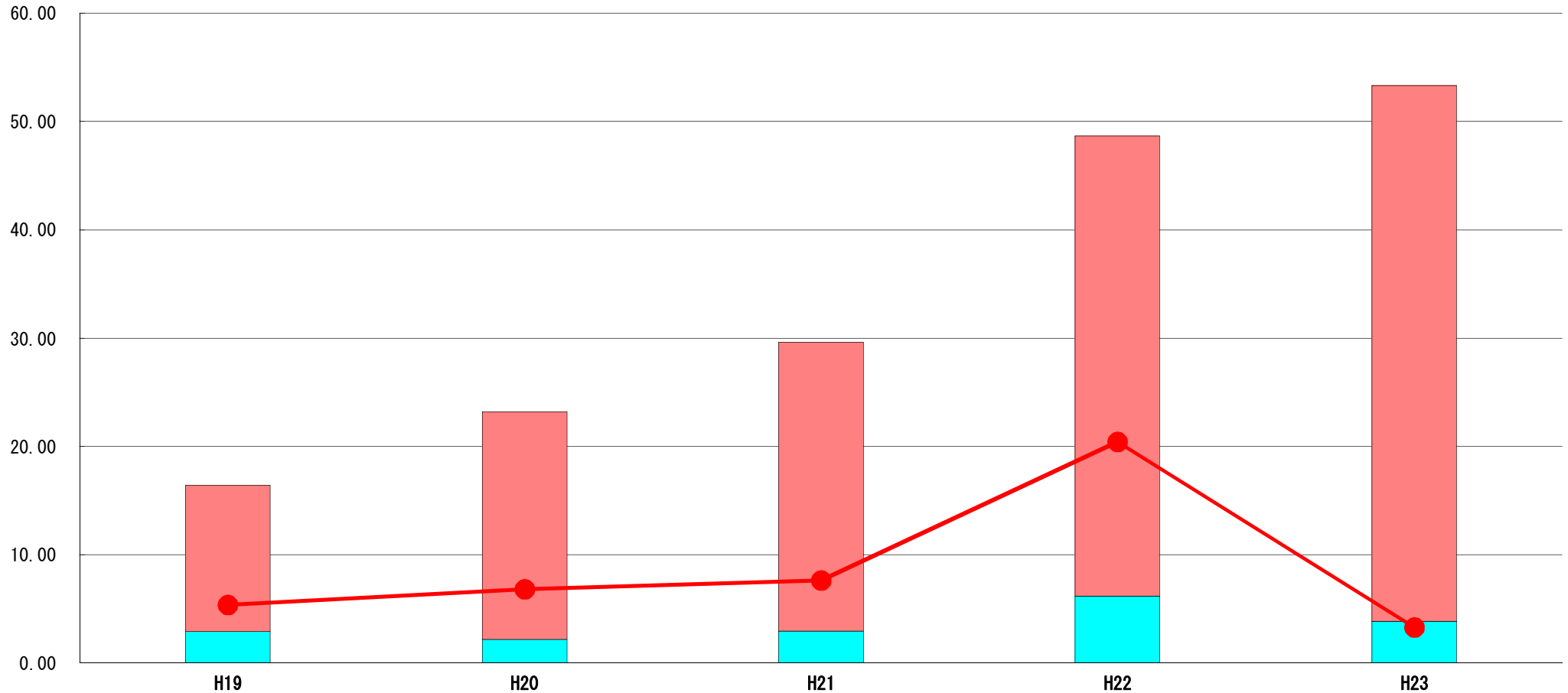
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	143,169	35,047	11.9	161,387	3.9	8.0
うち単独分	124,913	30,578	89.4	66,794	▲ 3.6	93.0
H20	519,040	129,082	268.3	176,539	9.4	258.9
うち単独分	446,224	110,973	262.9	75,430	12.9	250.0
H21	644,047	161,375	25.0	262,834	48.9	▲ 23.9
うち単独分	339,321	85,022	▲ 23.4	147,509	95.6	▲ 119.0
H22	1,262,856	321,911	99.5	334,234	27.2	72.3
うち単独分	1,009,794	257,404	202.7	135,366	▲ 8.2	210.9
H23	460,723	118,468	▲ 63.2	216,155	▲ 35.3	▲ 27.9
うち単独分	307,805	79,148	▲ 69.3	108,827	▲ 19.6	▲ 49.7
過去5年間平均	605,967	153,177	68.3	230,230	10.8	57.5
うち単独分	445,611	112,625	92.5	106,785	15.4	77.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

高知県本山町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高		13.52	21.02	26.70	42.49	49.46
実質収支額		2.90	2.17	2.94	6.18	3.84
実質単年度収支		5.36	6.83	7.62	20.45	3.28

分析欄

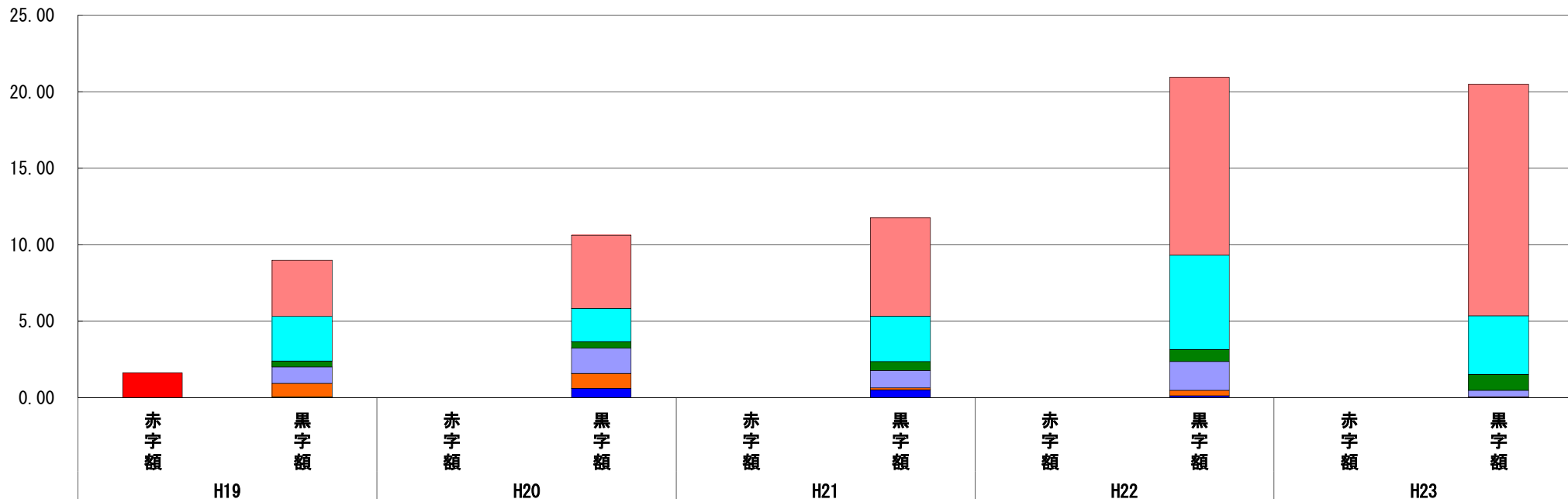
実質収支比率については、前年度と比較して財政調整基金残高で6.97ポイント増、実質収支額で2.34ポイント減となっており実質単年度収支は17.17ポイント減となった。景気低迷等により国の財政悪化が深刻化している中、地方交付税に大きく依存している財政基盤の弱い本町としては、今後の地方交付税の行方が不透明である現状において、一定基金を確保しておく必要がある。実質収支、単年度収支どちらにおいても税收、地方交付税等の歳入状況に大きく影響を受ける状況であり、特に地方交付税の増減がそのまま実質収支等に影響をあたえるので年度間によって一定の増減はやむをえないと考えるが、実質収支額については、標準財政規模費3～5%を目標に、事業等を精選しながら健全な財政運営を図る。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

高知県本山町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
病院事業特別会計		3.69	4.77	6.45	11.62	15.12
一般会計		2.90	2.17	2.94	6.18	3.84
通所リハビリテーション事業特別会計		0.40	0.42	0.59	0.78	1.04
国民健康保険事業特別会計		1.06	1.68	1.13	1.90	0.44
介護保険事業特別会計		0.89	0.96	0.14	0.34	0.05
簡易水道事業特別会計		0.05	0.00	0.00	0.00	0.00
汗見川へき地診療所事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療保険事業特別会計		-	0.00	0.01	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		▲ 1.62	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.01	0.62	0.50	0.13	0.00

分析欄

病院事業会計について、不採算地区病院の要件緩和により交付税措置額が増加したことにより、一般会計からの繰入額も増加し赤字額の解消に繋がり黒字額が増加した。
他の各会計についても赤字額が無く、順調に推移している。

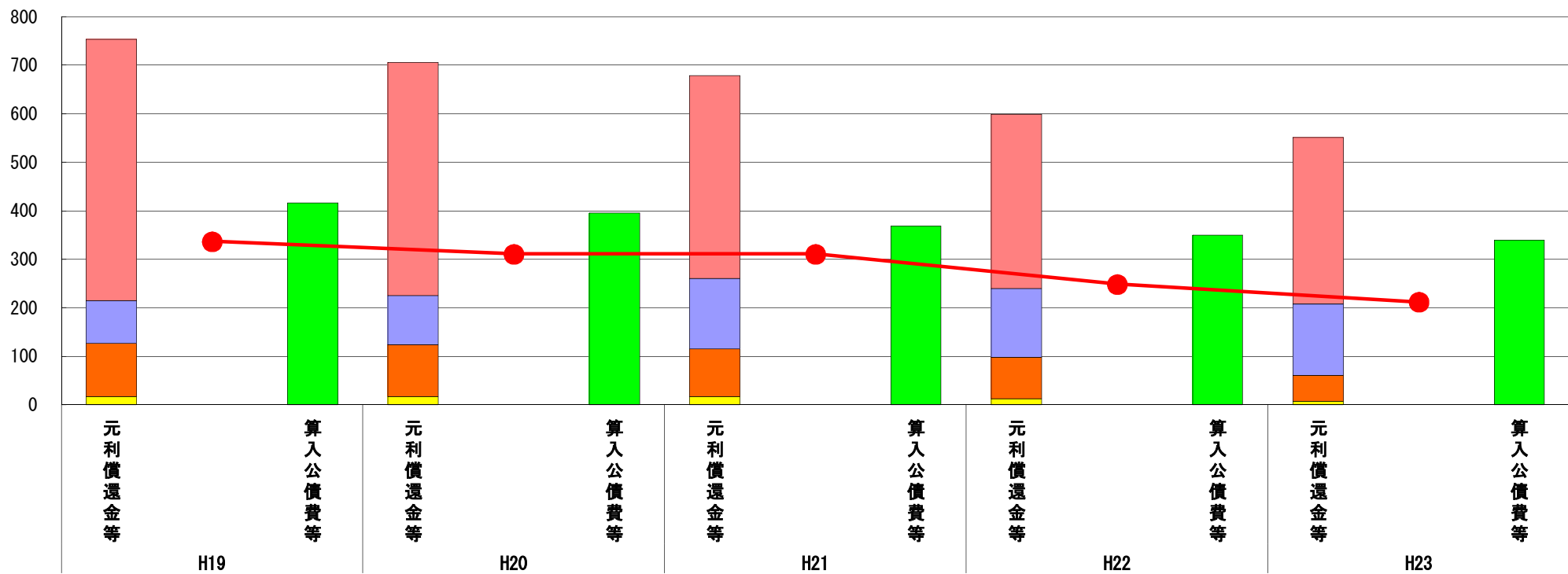
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

高知県本山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		538	481	419	359	344
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		88	102	145	143	147
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		110	106	99	85	53
	債務負担行為に基づく支出額		17	17	16	12	7
	一時借入金の利子		-	0	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		416	395	368	350	339
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		337	311	311	249	212

分析欄

起債発行額の抑制により、地方債残高が減少していることにより、元利償還金等も減少している。起債の元利償還額は平成16年度をピークに年々減少しており、今後、標準財政規模の影響により多少の増減は予想されるものの、ほぼ現在の数値で推移するものと予想される。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

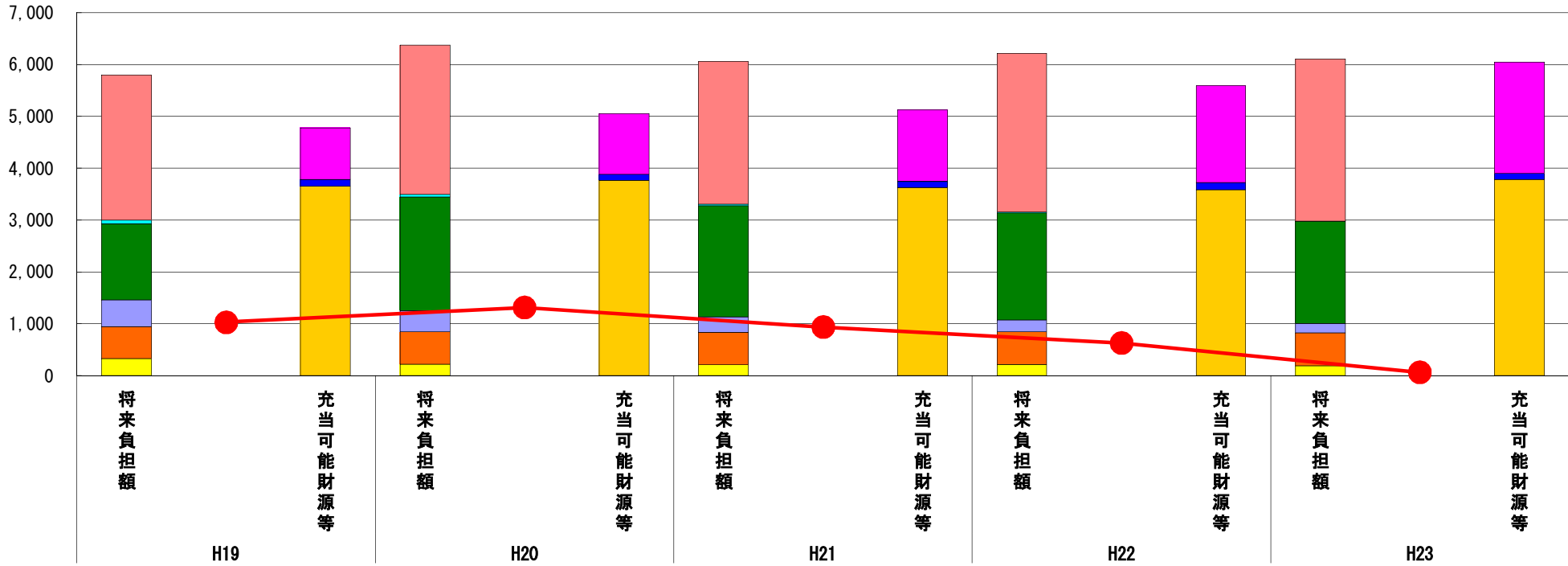
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

高知県本山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,805	2,876	2,744	3,063	3,125
	債務負担行為に基づく支出予定額		66	49	32	19	9
	公営企業債等繰入見込額		1,474	2,198	2,143	2,065	1,975
	組合等負担等見込額		510	399	303	225	179
	退職手当負担見込額		614	627	623	630	634
	設立法人等の負債額等負担見込額		331	220	209	213	185
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		995	1,174	1,379	1,866	2,139
	充当可能特定歳入		129	122	113	141	123
	基準財政需要額算入見込額		3,649	3,761	3,626	3,580	3,782
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,028	1,312	935	627	63

分析欄

将来負担比率は、年々改善されている。起債発行の抑制により地方債残高を減少させる一方で、財政調整基金等への積立をして充当可能基金額を増額して財源を確保した。今後とも公債費等義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、後世への負担を少しでも軽減できるよう、新規事業等の実施について見直しを図り、健全な財政運営に取り組む。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。